

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅総務費

事業名 地域木造住宅支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111 (内4833)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	450	0	0	0	0	0	0	550
要求額	1,000	450	0	0	0	0	0	0	550
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

産直住宅の着工戸数は、事業者団体の積極的な普及・啓発活動による消費者の健康・安全志向の高まりを受けて堅調に推移していたが、平成13年度から減少し、近年は400棟前後を推移している。また、近年、各種法令により規制が強化されるなか、建築業者の負担は大きくなっており、コロナ禍の影響も相まって建築業界を取り巻く環境は一層厳しい状況にある。

こうした状況のなかで、地域経済を支える木造住宅産業の振興・活性化を促し、良質な木造住宅の供給を図るため、本事業を実施する。

(2) 事業内容

①補助対象者

木造住宅振興を積極的に行っている協同組合等の事業者団体

②補助対象事業

地域の木造住宅産業の活性化を促し、良質な木造住宅の供給を図るための下記の事業。

・公共住宅等供給の効率化等に係る技術の開発・普及に関する事業

イ 専門家研修・コンサルタント派遣等の担い手育成

ロ 説明会の開催その他の普及・啓発

ハ 技術研究、実験及び開発等

・モデル住宅の建設及びモデル的な住宅団地の整備

・住宅の改修・建替え支援に関する事業

③補助対象事業費

②に掲げる事業に要する費用(団体の恒常的な人件費、運営経費は除く)

(3) 県負担・補助率の考え方

1 事業者につき

事業費2,000千円 × 補助率1/2 = 補助額1,000千円

一般財源：550千円(55%)

国庫支出金(社会資本整備総合交付金)：450千円(45%)

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	地域木造住宅支援事業費補助金
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県住生活基本計画において、地域経済を支える地域の住宅関連事業者の育成支援等により、県産材利用や省エネ住宅等環境に配慮した住宅及び居住環境の整備を図ることを目標としている。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業者が組織する団体を対象としており、業界の実情を踏まえた効果的な事業の実施が期待できるため妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
地域の住宅産業の活性化を促し、木造住宅の振興や良質な木造住宅の供給を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①県内外での県産材住宅の建設戸数 (戸)		2,004	2,200	2,225	2,300	87.13%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>補助対象者として認められる岐阜県産直住宅協会が行った、以下の事業に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造応急仮設住宅の「寒冷地仕様」、「多世帯同居タイプ」の設計提案を行うとともに、現地見学会及び説明会を行い、技術の開発・普及に寄与した。 ・木構造の耐震をテーマに木造建築における構造の安全性等に関する講習会を実施し、会員の技術向上に寄与した。
令和3年度	<p>補助対象者として認められる岐阜県産直住宅協会が行った、以下の事業に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「次世代災害対応住宅」モデルを設計するとともに、説明動画の配信や見学説明会により技術の開発・普及に寄与した。 ・「エコハウス」や「中大規模木造建築の構造設計」等をテーマとした講習会を開催し、事業者の技術力向上に寄与した。 <p>指標① 目標： <u>—</u> 実績： <u>2004戸</u> 達成率： <u>—</u> %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： <u>2,200</u> 実績： <u>—</u> 達成率： <u>—</u> %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>近年、各種規制が強化され、建築業者の負担が大きくなっている。特に地域木造住宅を扱う中小規模の県内工務店はこれらの法規制に速やかに対応することは難しく、大手住宅メーカーの商品力、営業力に苦戦を強いられており、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>県産材住宅の建設戸数は前年度からほぼ横ばいではあるが、コロナ禍や物価高騰などの影響を受けながらも、県産材住宅の着工戸数に寄与している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>住宅におけるトレンドでもある省エネ・ゼロエネを達成するための木造住宅研修会を加えるなど、地域木造住宅の普及効果を考えながら効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅の省エネ化など、住宅関連業界に求められる役割は非常に大きくなっており、産直住宅の競争力を高めるにはこうした課題への対応強化が求められる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域木造住宅の競争力の向上を目指し、省エネ化等に向けた技術力の向上や、県産材を利用した技術の開発・普及等を推進する事業に補助を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	